

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	道路事業 (直轄・改築等)			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課 等			課長 長谷川 朋弘 等	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第12条、道路法第50条 等			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、令和3年度の新規開通延長は59kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		当初予算	770,246	744,587	748,966	735,394	875,902		
		補正予算	105,200	161,211	153,121	-	-		
		前年度から繰越し	267,048	395,005	451,718	409,029	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 395,005	▲ 451,718	▲ 409,029	-	-		
		予備費等	-	▲ 297	-	-	-		
	計	747,489	848,788	944,776	1,144,423	875,902			
	執行額	746,612	848,565	944,608					
執行率 (%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	85%	94%	105%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	道路環境改善事業費	53,539	56,693	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。 「重要政策推進枠」:370,357					
	道路交通安全対策事業費	36,733	50,045						
	地域連携道路事業費	435,404	519,064						
	道路交通円滑化事業費	209,718	250,100						
	計	735,394	875,902						
活動内容 (アクティビ ティ)	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	基幹ネットワークの整備	高規格幹線道路等(直轄事業)の新規開通延長	活動実績	km	76	72	59	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	-			単位当たり コスト	-	-	-	-	
	-			計算式	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約63%とする (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率(令和3年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	57	57	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	63
			達成度	%	90	90	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和4年4月)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
		施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	該当箇所			P8,28,43,56(全体版)	
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			
		該当箇所			
<b>事業所管部局による点検・改善</b>					
		項目	評価	評価に関する説明	
国 必 要 性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業。	
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は1者に限定されるものである。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基き適正に執行している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事 業 の 有 効 性		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は減少したものの、活動実績は着実に向上。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。		
関 連 事 業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号	事業名		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・令和3年度は新規採択時評価(23件)、再評価(140件)及び事後評価(17件)の事業評価を実施し、第三者委員会等の意見を聴取し、事業に反映させることで、公共事業の効率性及び有効性の向上を図っている。			
	改善の方向性	・引き続き、事業評価において、コスト削減など事業内容の見直し等の検討を行うとともに、地域が進めるプロジェクト等と連携のとれた道路整備を計画的に進め、より大きなストック効果を早期に発現させるよう努める。			

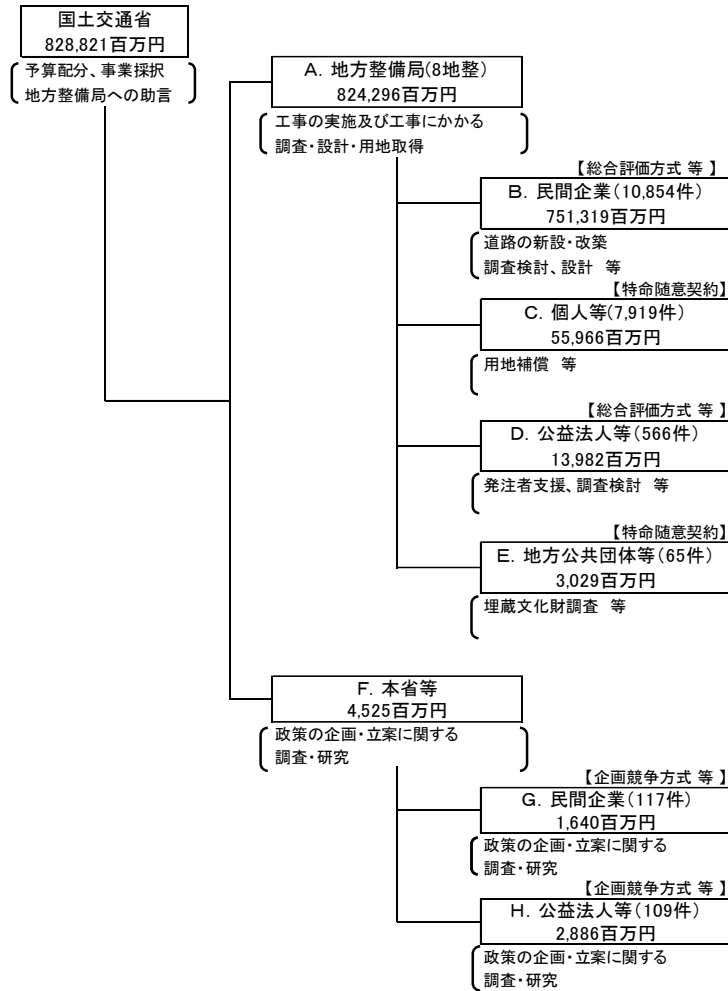
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	引き続き、コスト縮減など事業の効率性・実効性の向上に努めるとともに、地域の実情を踏まえつつ計画的な道路整備を進め、より大きなストック効果の早期実現に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	新規採択時評価、再評価、事後評価において、引き続き評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表する。事業評価にあたっては、引き続き維持管理も踏まえた評価を行うとともに、コスト縮減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、地域が進めるプロジェクト等との連携によるストック効果の早期実現を図る。		
備考			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。</li> <li>・支出先10者リストの中には、平成28年度～令和2年度に入札等を行ったものが含まれる。</li> <li>・道路事業(直轄・改築等)は、道路法第12条国道の新設・改築のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。</li> <li>・個別事業については、事業の効率性及び透明性を評価する事業評価を実施しているところ。</li> <li>・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。</li> </ul>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	198		
平成24年度	212		
平成25年度	174		
平成26年度	030-1		
平成27年度	29		
平成28年度	38		
平成29年度	0037		
平成30年度	国土交通省 ( 0038 )		
令和元年度	国土交通省 - 0035		
令和2年度	国土交通省 0036		
令和3年度	2021 国交 20 0036		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※電気代等の諸雑費は含んでいない。

<金額は契約額ベース>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



A. 関東地方整備局			B. 横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設 工事共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	182,086	工事費	トンネル工事	22,368
計		182,086	計		22,368
C. 個人(イ)			D. 公益財団法人かながわ考古学財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	用地補償	1,513	工事費	埋蔵文化財調査	1,140
計		1,513	計		1,140
E. 日野市			F. 国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	公共施設管理者負担金	276	直轄事業費	調査検討業務	2,750
計		276	計		2,750
G. 株式会社長大			H. 道路新産業開発機構・建設技術研究所・長大・日本工 営・パシフィックコンサルタンツ設計共同体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
道路調査費	調査検討業務	447	道路調査費	調査検討業務	338
計		447	計		338

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	182,086		-	-	
2	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	142,926		-	-	
3	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	126,055		-	-	
4	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	115,545		-	-	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	91,705		-	-	
6	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	68,726		-	-	
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	55,752		-	-	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	41,500		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	22,368	国庫債務負担行為等	-	-	
2	中日本高速道路株式会社 東京支社	4180001056169	工事の委託	6,535	随意契約(その他)	-	-	委託契約
3	東日本高速道路株式会社 関東支社	9010001095716	工事の委託	5,731	随意契約(その他)	-	-	委託契約
4	東日本旅客鉄道株式会社 東京工事事務所	9011001029597	工事の委託	2,757	随意契約(その他)	-	-	委託契約
5	株式会社建設技術研究所 東京本社	7010001042703	調査検討・設計・市場調査・発注者支援等	2,475	随意契約(公募)	-	-	
6	大成建設株式会社 北信越支店	4011101011880	トンネル工事	2,469	国庫債務負担行為等	-	-	
7	五洋建設株式会社 東京土木支店	1010001000006	改良工事	2,218	国庫債務負担行為等	-	-	
8	東京外環中央JCT北側ランプシールド工事 清水・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	1,797	随意契約(その他)	-	-	当該箇所は、高土圧、高水圧での施工となることより、シールドマシンの設計・製作を行い発進立坑に設置し、掘進を開始する予定であったが、前工事の終了点部に接する関連工事が契約手続き取り止めとなったため、掘進が不可能となった。 今般、関連工事の再手続きがなされ、掘進の見通しが立ったものである。 高土圧、高水圧に対応したシールドトンネル掘削用の設備等は既に前工事にて製作・設置済みであり、前工事の施工者が掘進を行った場合、工期の短縮、経費の増大の抑制が見込める等有利と認められる。
9	R2横環南栄IC・JCT本線第2-2橋他上部工事 JFE・三井住友建設鉄構特定建設工事共同体	-	橋梁上部工事	1,626	国庫債務負担行為等	-	-	
10	戸田建設株式会社 関東支店	6010001034874	橋梁下部工事	1,597	国庫債務負担行為等	-	-	

※B～E、G、H及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、最も支出の多かった整備局等に関わるものを代表的に記載。  
また、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	1,513	随意契約(その他)	-	-	用地補償
2	個人(ロ)	-	用地補償	1,247	国庫債務負担行為等	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	851	国庫債務負担行為等	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	750	国庫債務負担行為等	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	607	国庫債務負担行為等	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	346	随意契約(その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	289	随意契約(その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	191	随意契約(その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	191	随意契約(その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	183	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人かながわ考古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	1,140	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
2	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団理事長	5011005003759	埋蔵文化財調査	591	随意契約 (その他)	-	-	-
3	一般財団法人経済調査会	1010005002667	市場調査	407	一般競争契約 (総合評価)	1	87.3%	-
4	一般社団法人関東地域づくり協会	6030005002470	発注者支援	367	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
5	一般財団法人長野県文化振興事業団理事長	5100005000195	埋蔵文化財調査	205	随意契約 (その他)	-	-	-
6	公益財団法人茨城県教育財団	9050005010659	埋蔵文化財調査	187	随意契約 (その他)	-	-	-
7	公益財団法人埼玉県埋蔵文化財調査事業団	6030005015555	埋蔵文化財調査	176	随意契約 (その他)	-	-	-
8	一般財団法人公共用地補償機構	3010005018876	調査検討	165	国庫債務負担行為等	-	-	-
9	公益財団法人群馬県埋蔵文化財調査事業団理事長	9070005008305	埋蔵文化財調査	151	随意契約 (その他)	-	-	-
10	公益財団法人埼玉県生態系保護協会	1030005000611	調査検討	121	国庫債務負担行為等	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日野市	1000020132128	公共施設管理者負担金	276	随意契約 (その他)	-	-	-
2	鎌倉市	3000020142042	委託	19	随意契約 (その他)	-	-	-
3	東京都	8000020130001	委託	9	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	-	政策の企画・立案に関する調査・研究	2,750		-	-	-
2	国土交通省	2000012100001	政策の企画・立案に関する調査・研究	1,775		-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社長大	5010001050435	調査検討業務	447	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	株式会社建設技術研究所	7010001042703	調査検討業務	102	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	調査検討業務	77	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	調査検討業務	69	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
5	iエンジニアリング株式会社	5040001072146	調査検討業務	68	一般競争契約 (最低価格)	1	95.6%	-
6	大成建設株式会社	4011101011880	調査検討業務	40	随意契約 (その他)	-	-	-
7	いであ株式会社	7010901005494	調査検討業務	38	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
8	株式会社公共計画研究所	3011001007682	調査検討業務	32	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
9	株式会社ニュージェック	2120001086883	調査検討業務	25	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
10	株式会社プランニングネットワーク	2230001005659	調査検討業務	24	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	道路新産業開発機構・建設技術研究所・長大・日本工営・パンフィックコンサルタンツ設計共同体	-	調査検討業務	338	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	建設技術研究所・道路新産業開発機構設計共同体	-	調査検討業務	267	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	パンフィックコンサルタンツ・道路新産業開発機構設計共同体	-	調査検討業務	126	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	学校法人 東京理科大学	5011105000945	調査検討業務	88	随意契約 (その他)	-	-	-
5	日本デジタル道路地図協会・パスコ設計共同体	-	調査検討業務	80	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	国立大学法人 東京大学	5010005007398	調査検討業務	70	随意契約 (その他)	-	-	-
7	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	調査検討業務	57	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	-
8	一般社団法人システム科学研究所	1130005012828	調査検討業務	56	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	-
9	学校法人 立命館	9130005004289	調査検討業務	49	随意契約 (その他)	-	-	-
10	国立大学法人 東北大学	7370005002147	調査検討業務	48	随意契約 (その他)	-	-	-



国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	清水建設株式会社 関東支店	1010401013565	橋梁下部工事	4,911	一般競争契約 (総合評価)	6	95.8%	-
2	B	株式会社ノバック 東京本店	2010001054083	改良工事・橋梁下部工事	2,123	一般競争契約 (総合評価)	7	92.1%	-
3	B	東京外環中央JCT北側ランプ函渠工事戸田・浅沼特定建設工事共同企業体	-	改良工事	1,958	随意契約 (その他)	-	-	本工事は、前工事に引き続き、仮設工の変位計測および地下水流動保全等を常時行いながら、掘削、支保工、躯体コンクリート打設を行うものである。前工事のボックスカルバートおよび擁壁構築の大断面土留めの安全管理を含めた施工と併せて、躯体構築に必要な各種計測機器等を用いた仮設工の変位計測や地下水位並びに地下水流動状況の常時監視による施工が施工者固有の施工ノウハウであることから、当該システムにより安全かつ確実に施工できる者は、現地の状況を熟知した前工事の施工者のみである。また、躯体構築に必要な仮設工や各種計測機器等は前工事にて設置済みであり、前工事の施工者が施工を行った場合、工期の確保、経費の増大の抑制も見込める等有利である。
4	B	株式会社竹中土木 東京本店	4010601030580	改良工事	1,843	一般競争契約 (総合評価)	12	91.9%	-
5	B	岩田地崎建設株式会社 東京支店	8430001001789	改良工事	1,570	一般競争契約 (総合評価)	12	92.6%	-
6	B	株式会社横河NSエンジニアリング	1050001021106	橋梁上部工事	1,096	一般競争契約 (総合評価)	19	91%	-
7	B	株式会社熊谷組	6090001011981	改良工事	1,071	一般競争契約 (総合評価)	18	91.2%	-
8	B	川田建設株式会社 東京支店	7011501001074	橋梁上部工事	965	一般競争契約 (総合評価)	4	90.9%	-
9	B	東鉄工業株式会社 千葉支店	6011101014147	橋梁下部工事	896	一般競争契約 (総合評価)	2	92.9%	-
10	B	日東エンジニアリング株式会社	1030001006414	改良工事	800	一般競争契約 (総合評価)	8	97.5%	-

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	道路事業 (補助等)			<b>担当部局庁</b>	道路局、都市局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和27年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	環境安全・防災課 街路交通施設課 等			課長 高松 諭 課長 服部 卓也 等	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	道路法第50条 道路法第56条 等			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・補助国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。 ・具体的には地域高規格道路、重要物流道路の整備、インターチェンジや空港・港湾等へのアクセス道路整備等により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁、トンネル等の修繕・更新等や無電柱化の整備を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。 ・補助率 1/2 等								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	178,078	411,585	411,028	456,684	547,030		
		補正予算	11,689	107,760	106,788	-			
		前年度から繰越し	28,870	86,054	297,864	307,684	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 86,054	▲ 297,864	▲ 307,684	-			
		予備費等	-	15,326	10,128	-			
		計	132,583	322,861	518,124	764,368	547,030		
	執行額		132,246	322,756	515,072				
	執行率 (%)		100%	100%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		70%	62%	99%				
<b>令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	道路環境改善事業費	30,025	35,093	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。					
	道路交通安全対策事業費	319,012	385,325						
	地域連携道路事業費	99,409	118,051						
	道路交通円滑化事業費	8,238	8,561						
	計	456,684	547,030						
<b>活動内容 (アクティビティ)</b>	補助国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。								
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	幹線道路ネットワークの整備	地域高規格道路等 (補助事業) の新規開通延長	活動実績	km	15	28	6	-	-
			当初見込み	km	24	29	11	23	18
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに道路による都市間速達性の確保率※を63%とする。 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率 (令和3年度の成果実績については集計中)		成果実績	%	57	57	-
		目標値	%	-	-	-	-	63
		達成度	%	90	90	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(令和4年4月)							
政策評価、新規経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	政策評価	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>				
	実施		該当箇所	P28,43,56(全体版)				
	新規経済・財政再生計画	分野:	-					
2021	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所						
<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
事業の 必要性	項目	評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、地方自治体等の事業に対して、国が補助することが必要。					
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、優先度の高い事業。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。						
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、地方公共団体は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	用地難航等による開通年度の遅れが一部生じているが、活動実績は着実に向上。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された地域高規格道路等は、事業の目的に合った機能を発揮。					
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土強靱化や生産性の向上など地域における喫緊の課題の解決のため、確実かつ集中的な支援が必要な地方自治体を実施する事業について補助事業により支援している。</li> <li>具体的には、複数年にわたり計画的かつ集中的な投資が必要となる地域高規格道路の整備や、長寿命化修繕計画に基づく老朽化対策等を実施している。</li> </ul>
	改善の方向性	事業推進にあたり、技術面での確認等を行い、更なる効果的・効率的な事業の実施を図る。

#### 外部有識者の所見

令和元年から執行額が急増しているが、活動実績にどのように反映しているのか、建設費や用地費の増加が要因なのか、もう少し説明を要する。また、成果指標も他事業の結果を含めた複合的な要因が反映しているため、できるだけ本事業の成果が反映する指標の方が望ましい。国民の安全性や経済に与える本事業の意義価値は非常に高く、引き続き、補助対象の自治体にも効率的効果的執行を促進して頂きたい。

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

一部の内容改善	引き続き、国土強靱化、生産性向上等の地域における喫緊の課題や実情に応じ、効果的・効率的な事業の推進に努めるべき。
---------	--

#### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	<p>限られた予算の中で国として推進すべき政策に資する事業を計画的かつ集中的に支援することを目的に個別補助制度の創設・拡充を行っており、それに伴い執行額が増加しているところである。</p> <p>道路事業は他事業で整備された道路を含めネットワークとして機能を発揮するため、本事業の進捗については、現在のアウトカム指標のほか、アウトプット指標も含めて総合的に確認してまいりたい。</p> <p>一方、本事業について、社会情勢の変化等を踏まえ、順次個別補助制度の創設・拡充を行っていることから、事業の進捗を適切に把握できるよう、継続的に指標の検証を行ってまいりたい。</p> <p>なお、補助対象の自治体への効率的・効果的な執行の促進や、国土強靱化、生産性向上等の地域における喫緊の課題や実情に応じた効果的・効率的な事業の推進に、今後も努めてまいりたい。</p>
-------	---

#### 備考

・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。  
 ・道路事業(補助等)の個別事業については、事業毎に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表している。詳細については、下記URLを参照されたい。  
 【個別道路事業の評価: <http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-hyouka/ir-hyouka.html>】  
 また、レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。  
 【令和2年度財務省予算執行調査】  
 ○主な指摘 維持管理コスト縮減のための具体的取組など個別施設計画に記載すべき基礎項目を整理し、当該項目の計画への記載を道路メンテナンス事業費補助の補助要件とすることで、より実効性ある計画作成を促すべき。また、補助事業の採択にあたって、新技術等の活用の検討を要件化するなど、活用促進のための方策を検討すべき。  
 ○対応 橋梁の集約・撤去などコスト縮減に関する具体的な方針や老朽化対策における基本方針などを個別施設計画の基礎項目とし、当該項目の計画への記載を補助要件化。また、新技術等の活用に係る基本方針の個別施設計画への記載や、個別の事業における新技術等の活用の具体的検討を行うことを補助要件化。

#### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	200			
平成24年度	214			
平成25年度	178			
平成26年度	172			
平成27年度	0176-01			
平成28年度	0189			
平成29年度	0183			
平成30年度	181			
令和元年度	国土交通省 - - 0175			
令和2年度	国土交通省 0178			
令和3年度	2021 国交 20 0181			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※交付決定ベースにて作成

国土交通省  
516,899 百万円

補助国道、都府県道及び市町村道の  
新設・改築、修繕等について、地方公共  
団体に補助を行う。

【補助金等交付】

A.地方公共団体(1463団体)  
516,899百万円

工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を  
実施する地方公共団体に対する補助を実施

<兵庫県の例>

工事費及び工事に係る調査・設計・用地取得費等

本工事費	13,817百万円
測量設計費	1,847百万円
用地費及補償費	2,282百万円
委託費	49百万円
指導監督事務費	8百万円
合計	18,003百万円
<交付決定ベース>	

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.兵庫県			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	工事の実施	13,817			
測量設計費	調査検討業務	1,847			
用地費及補償費	用地補償	2,282			
委託費	調査検討業務	49			
指導監督事務費	指導監督事務	8			
計		18,003	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	18,003	補助金等交付			
2	大阪市	6000020271004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	17,877	補助金等交付			
3	東京都	8000020130001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	17,214	補助金等交付			
4	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	16,033	補助金等交付			
5	山梨県	8000020190004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	12,545	補助金等交付			
6	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	11,001	補助金等交付			
7	青森県	2000020020001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	10,894	補助金等交付			
8	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	10,078	補助金等交付			
9	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	9,980	補助金等交付			
10	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	9,785	補助金等交付			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,025				
2	A	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	935				
3	A	静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	789				
4	A	鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	696				
5	A	岡山市	5000020331007	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	693				
6	A	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	614				
7	A	宮崎県	4000020450006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	578				
8	A	熊本市	9000020431001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	495				
9	A	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	407				
10	A	大阪市	6000020271004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	338				

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	有料道路事業等			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	昭和43年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	高速道路課 等			課長 橋本 雅道 等	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項、第12条第1項第4号、道路整備特別措置法第20条 等			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	高速道路会社による高速道路の新設・改築の効率的な実施及び地方道路公社による地方的な幹線道路の整備を促進し、道路交通の円滑化を図ること等を目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等								
実施方法	補助、貸付、その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	17,470	12,720	10,573	11,687	11,644		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	14,696	2,019	5,530	8,308	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 2,019	▲ 5,530	▲ 8,308	-	-		
		予備費等	-	▲ 125	▲ 123	-	-		
		計	30,147	9,084	7,672	19,995	11,644		
	執行額		29,610	8,964	7,647	-			
	執行率 (%)		98%	99%	100%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		169%	70%	72%	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	地域連携道路事業費		4,917	5,679	-				
	道路交通円滑化事業費		6,645	5,915	-				
	道路交通安全対策事業費		125	50	-				
	計		11,687	11,644	-				
活動内容 (アクティビ ティ)	(独)日本高速道路保有・債務返済機構等へ道路の新設・改築等の整備に対する補助・貸付								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	道路の新設・改築等の実施	高速道路会社6社及び指定都市高速道路公社の開通延長	活動実績	km	58	3	35	-	-
			当初見込み	km	50	26	48	13	2
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	-			単位当たり コスト	-	-	-	-	-
				計算式	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに道路による都市間速達性の確保率※を63%とする (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率 (令和3年度の成果実績については集計中)	成果実績	%	57	57	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	63
			達成度	%	90	90	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和4年4月)								

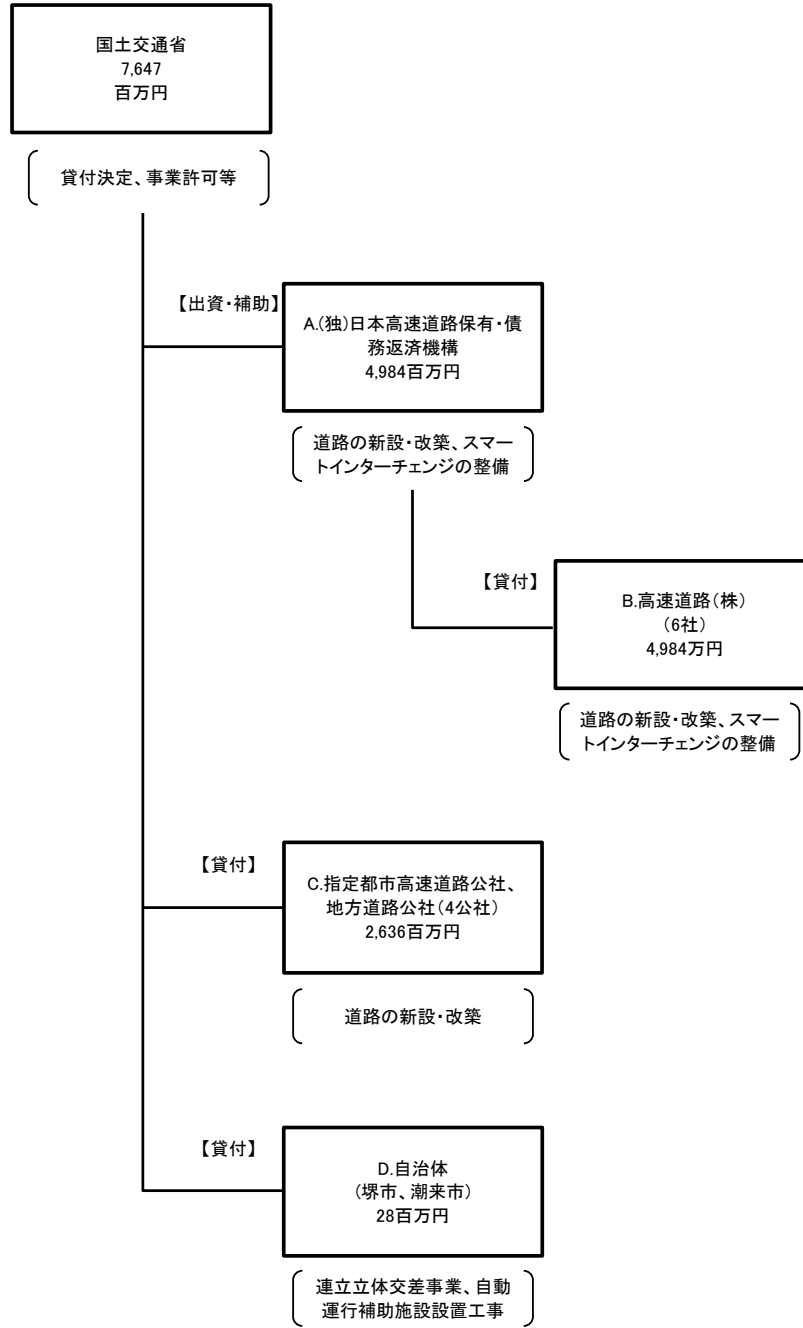
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	
	政策評価	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P28,43,56(全体版)
	表	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-
			該当箇所	-
<b>事業所管部局による点検・改善</b>				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、国による支援は必要。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、必要性及び優先度は高い。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づき適切に支出。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づく支出であり、負担関係は妥当。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、高速道路保有・債務返済機構に適切に配分。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	道路の新設、スマートIC等の工事実施にあたり、地元自治体や関係機関との調整等により時間を要し、工事工程を見直したため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、コスト削減の取組等についても評価。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は増加し、着実に向上。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された高速道路は、事業の目的に合った機能を発揮。
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	



点検・改善結果	点検結果	有料道路事業による高速道路整備は着実に進んでいる。		
	改善の方向性	高速道路の整備にあたっては、建設コストの縮減を含め、効果的・効率性な実施に一層努める。		
<b>外部有識者の所見</b>				
令和2年に活動実績が減少したものの、令和3年には回復基調にある。引き続き、予算執行率を高めるとともに効率的に道路交通の円滑化を進めて頂きたい。成果指標の都市間速達性については、貨物・人員移動の経済価値によりウェイトをつけることもご検討頂きたい。				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
一部の改善	事業内容	高速道路やスマートインターチェンジの整備等について、引き続き、コスト縮減を図りつつ、効果的・効率性な実施に努めるべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
改善等	執行等	活動目標について、事業主体からR5年度の事業内容を聴取し、コスト縮減を図りながら、目標達成に向けて所要額の精査を行った上で要求。成果指標の都市間速達性は、都市間連絡速度をもとに算出するものであり、貨物・人員移動の経済価値を考慮するものではない。		
<b>備考</b>				
-				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成23年度	201			
平成24年度	215			
平成25年度	255			
平成26年度	030-3			
平成27年度	0176-2			
平成28年度	206			
平成29年度	0184			
平成30年度	0182			
令和元年度	国土交通省 - 0176			
令和2年度	国土交通省 0179			
令和3年度	2021 国交 20 0182			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.日本高速道路保有・債務返済機構			B.中日本高速道路株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
出資金・補助金	道路の新設・改築、スマートインターチェンジの整備	4,984	補助金	スマートインターチェンジの整備	1,794
計		4,984	計		1,794
C.広島高速道路公社			D.堺市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
貸付金	道路の新設・改築	945	貸付金	連立立体交差事業	25
計		945	計		25

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)



令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高速道路料金割引			担当部局	道路局			作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	高速道路課			課長 橋本 雅道			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	好循環実現のための経済政策(H25.12) 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策(H26.12) 未来への投資を実現する経済対策(H28.8) 生産性革命等に向けて実施すべき施策(H29.12) 自動車運送事業の働き方改革の実現に向けた政府行動計画(H30.5) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(H30.12) 安心と成長の未来を拓く総合経済対策(R1.12) 国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策(R2.12) コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(R3.11)						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成26年4月の割引再編後の激変緩和に始まり、ETC2.0の活用、自動車運送事業者の労働生産性の向上及び働き方改善等を図るため、補正予算を活用して高速道路の料金割引を実施。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大口・多頻度割引の割引率を拡充し、高速道路の通行者の負担を軽減するため、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う債務の返済に要する経費を同機構に対して補助するもの。										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
		補正予算	0	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	7,849	7,762	7,759	-	-				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-	-				
		予備費等	0	0	0	-	-				
		計	7,849	7,762	7,759	0	0				
	執行額	7,849	7,762	7,759							
	執行率 (%)	100%	100%	100%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%							
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
	高速道路通行者負担軽減補助金	0	0	「高速道路の料金割引に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。							
	計	0	0								
活動内容 (アクティビティ)	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して補助を行い、高速道路の通行者の負担の軽減する。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	適切な高速道路料金割引の実施	高速道路料金割引に係る高速道路機構からの交付申請額と割引額	活動実績	億円	109	78	78	-	-		
			当初見込み	億円	109	78	78	78	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	実績額/交付申請額			単位当たりコスト	割合	1	1	1	1		
				計算式	実績額/交付額	109/109	78/78	78/78	78/78		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度			
	NEXCO3社の高速自動車国道の年間交通量を、対前年度比率100%とする。	NEXCO3社の高速自動車国道の年間交通量の対前年度比率 (算出方法)=対象年度の年間交通量/前年度の年間交通量	成果実績	前年度比率(%)	100	86	105	-	-		
			目標値	前年度比率(%)	100	100	100	-	100		
			達成度	%	100	86	105	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和4年5月)										

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上		
	政策評価	29 道路交通の円滑化を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	施策		該当箇所	P56(全体版)
	生新計画改革工程表	分野:	-	-
取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	
		該当箇所	-	-
<b>事業所管部局による点検・改善</b>				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策に位置づけられた、自動車運送事業者の労働生産性の向上や働き方改善等の主旨を踏まえ、高速道路料金割引の拡充を実施。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策に位置づけられた施策であるため、高速道路料金割引の拡充を国の負担において実施。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該施策は、国の生産性革命等に向けて実施すべき施策に位置づけられており、国の政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に交付する補助金により債務返済を行い、高速道路会社への貸付料を減じることで、高速道路会社が料金割引を実施する。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策の趣旨として、所定の割引を実施。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策の趣旨として、所定の割引を実施。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を概ね達成。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通り実施。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・国の生産性革命等に向けて実施すべき政策の趣旨を踏まえ、料金割引を適切に実施している。		
	改善の方向性	・引き続き、効率性、有効性に留意しながら実施する。		



令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	マイナンバーカードを活用した高速道路通行者の利便性向上のための調査			<b>担当部局庁</b>	道路局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	高速道路課	課長 橋本 雅道				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「令和2年の地方からの提案等に関する対応方針」令和2年12月18日閣議決定					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	高速道路料金の障害者割引は、事前に地方公共団体の事務所での対面による確認手続や有料道路事業者への郵送等による手続が必要であるが、マイナンバーカード等を活用しオンライン申請を可能とするなど高速道路利用者の利便性向上を図ることを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	高速道路料金の障害者割引の事前登録手続等々のオンライン申請の実現にあたり、マイナンバーカード及びマイナポータルにおける自己情報取得API等を活用した有料道路の障害者割引における障害者自己情報を取得するオンライン申請システムの構築並びに当該システムと有料道路事業者が管理・運用している料金徴収システムとの連携に係る課題抽出やその課題解決のための方向性・具体策について取りまとめるとともに、システムの構築に関する調査・検討等を行う。さらに、自己情報取得APIの活用による有料道路の新たな割引制度等への対応、有料道路事業者への各種申請手続のオンライン化への対応、及び有料道路の障害者割引における自己情報取得API以外からの障害者自己情報の取得によるオンライン申請の可能性など、将来的な障害者割引オンライン申請システムの拡張性について検討を行う。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	200	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	200	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 200	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	200	0	0			
	執行額		0	0	198					
	執行率 (%)		-	-	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	#DIV/0!					
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	道路交通円滑化推進調査費	0	0	-						
	計	-	-							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	マイナンバーカード等を活用し、オンライン申請を可能とするなど高速道路利用者の利便性向上のための調査・検討を行う。									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	障害者割引の手続きに係るオンライン申請システムの管理に必要なマニュアルの作成	障害者割引の手続きに係るオンライン申請システムの管理に必要なマニュアルの作成数	活動実績	式	-	-	1	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算額 / マニュアル作成数			単位当たりコスト	百万円	-	-	198	-	
				計算式	百万円/式	-	-	198/1	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	障害者割引の手続きに係るオンライン申請システムの試行環境構築及び技術検証を行った報告書	システム試行環境とそれに紐付けされた報告書の作成数	成果実績	式	-	-	1	-	-	
			目標値	式	-	-	1	-	1	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	-									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上		
	政策評価	施策	29 道路交通の円滑化を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000026.html	
				該当箇所 P67(全体版)	
	表 2021 新経済・財政再生計画改革工程	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
該当箇所			-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	従来の対面・郵送等による申請に加えてオンライン申請を導入することで、快適性・利便性向上に寄与している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の地方自治体窓口で行っている手続きのオープン化に係る事業であり、国による統一的な対応が必要。また、令和元年6月4日「デジタル・ガバメント閣僚会議」における方針に基づき、省としてマイナンバーカードの利活用の促進を強力に推進する必要があることから国の関与が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和2年12月18日に閣議決定された「令和2年の地方からの提案等に関する対応方針」において、ICTの活用等による申請手続の効率化について求められており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は随意契約(企画競争)により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切にコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適切に執行している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は利用者の利便性向上のために活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・当該予算の執行は、国土交通省で実施し、全ての支出先を把握している。 ・入札および契約内容の妥当性については、第三者機関である有識者委員会により審議いただいた。	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-
---



**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定	高速道路料金の障害者割引の事前登録手続き等のオンライン申請実現に向けた基礎となる取組であり、本調査の調査結果を踏まえ、高速道路通行者の利便性向上に向けた取組の促進に努められたい。
------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

予 終 了 通 り	本調査の調査結果を踏まえ、高速道路通行者の利便性向上に向けた取組の促進に努める。
-----------------------	--

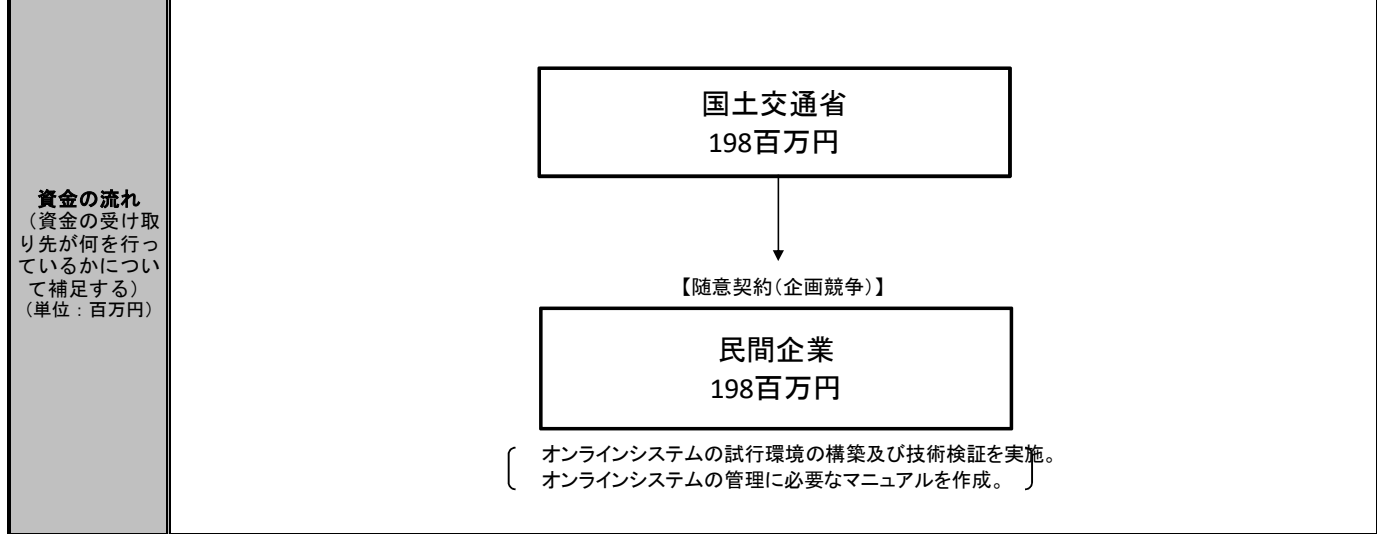
**備考**

—

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	国交	20	0353

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	障害者割引の手続きに係るオンライン申請システムの試行環境構築及び技術検証	198			
計		198	計		0	

**支出先上位10者リスト**

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社ミライロ	4120001144623	オンライン申請システムの試行環境構築及び技術検証	198	随意契約 (企画競争)	1	99%	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	高速道路ネットワークの最適利用に関する検討経費			<b>担当部局庁</b>	道路局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	<b>担当課室</b>	高速道路課	課長 橋本 雅道				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>				<b>関係する 計画、通知等</b>	社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会(部長:寺島実朗)「中間答申」(H25.6.25) 社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会(部長:朝倉康夫)「中間答申」(R3.8.4)					
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	高速道路料金については、高速道路会社が国に申請するものであるが、許可権者としての判断や政策を検討する上で国としてデータ等の継続的な分析を行い、料金施策導入後も、当初予測した効果や影響が発現されているかを定期的に評価し、料金制度を通じた高速道路ネットワークの利活用について検討を行う必要がある。併せて、国土幹線道路部会で議論されている今後の料金制度のあり方についても検証を行い、今後の道路行政の検討に活用する。									
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	高速道路ネットワークの利活用の観点から、本施策は、平成26年4月から実施している新たな高速道路料金について、見直し前後の交通量、旅行速度、渋滞量、観光、沿道環境の調査等を実施し、データの整理、分析を行うものである。観光振興、物流対策など実施目的を明確にしつつ、高速道路利用の多い車に配慮するように見直しのため、これらの観点における効果の分析を実施し、政策の評価を行うとともに、今後の政策検討に活用していく。平成26年度からの8年間に於いて分析等を行っているところであるが、引き続き、影響分析を行う必要がある。また、令和3年8月には、社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会において、今後の料金制度のあり方について検討すべき、と指摘されているところである。これらを踏まえ、令和4年度以降についても引き続き分析等を行い、高速道路ネットワークの最適利用について検討を行う。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	106	80	75	75	90			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		106	80	75	75	90			
	執行額		105	80	74	-				
	執行率 (%)		99%	100%	99%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		99%	100%	99%	-				
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	道路交通円滑化推進調査費		75	90	-					
	計		75	90						
<b>活動内容 (アクティビ ティ)</b>	民間会社等に施策導入効果のデータ整理、分析を委託									
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	施策導入効果の計測に用 いる交通データの分析	交通データ(ETCデータ)の 分析数	活動実績	徳トリップ	2	2	2	-	-	
			当初見込み	徳トリップ	2	2	2	2	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算額/交通データ(ETCデータ)の分析数			単位当たり コスト	徳円/徳トリップ	0.5	0.4	0.4	0.4	
				計算式	予算額/交 通データ (ETCデー タ)分析数	1.06億円/2徳トリップ	0.8億円/2徳トリップ	0.8億円/2徳トリップ	0.8億円/2徳トリップ	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	高速道路機構とNEXCOとの協定における高速自動車国道の年間の推計交通量を毎年上回る実績交通量とする。	NEXCO3社の高速自動車国道の年間交通量	成果実績	徳台キロ	857	690	735	-	-	
			目標値	徳台キロ	816	824	757	-	752	
			達成度	%	105	84	97	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	国土交通省道路局調べ(令和4年5月)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			
		施策	29 道路交通の円滑化を推進する	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>	
			該当箇所	P56(全体版)		
	表 2021 新経済・財政再生計画改革工程	取組事項	分野:	-	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	-
		該当箇所	-	-	-	

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備審議会国土幹線道路部会での審議を経て、平成26年4月以降に全国で導入された、利用重視の新しい料金制度や、同部会で議論されている料金制度のあり方等について、不断の検討を行うものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の審議会による検討を経て導入された新しい料金制度や、今後の料金制度のあり方等に焦点を置いた、全国的な高速道路ネットワークの最適利用に関する検討を行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備審議会国土幹線道路部会での審議を経て、平成26年4月以降に全国で導入された、利用重視の新しい料金制度や、同部会で議論されている料金制度のあり方等について、不断の検討を行うものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は随意契約(企画競争)により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標水準を概ね達成。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標水準を達成。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討として活用。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	交通量等データの整理・分析を行った上で、国土幹線道路部会における中間答申等を踏まえ、新しい料金制度等に焦点を置いた全国的な高速道路ネットワークの最適利用に関する今後の具体的な料金制度のあり方について検討を進めている。	
	改善の方向性	引き続き、効率性、有効性に留意しながら実施する。	

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

抜本的な改善の事業全体	これまでの料金見直しの効果と影響の把握や国土幹線道路部会の中間答申(令和3年8月)を踏まえ、利用者重視の料金、混雑状況に応じた機動的な料金、交通流を最適化する料金等の観点から更なる分析や新たな課題の検討を行い、高速道路の料金体系や利用環境の更なる改善につなげられたい。
-------------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

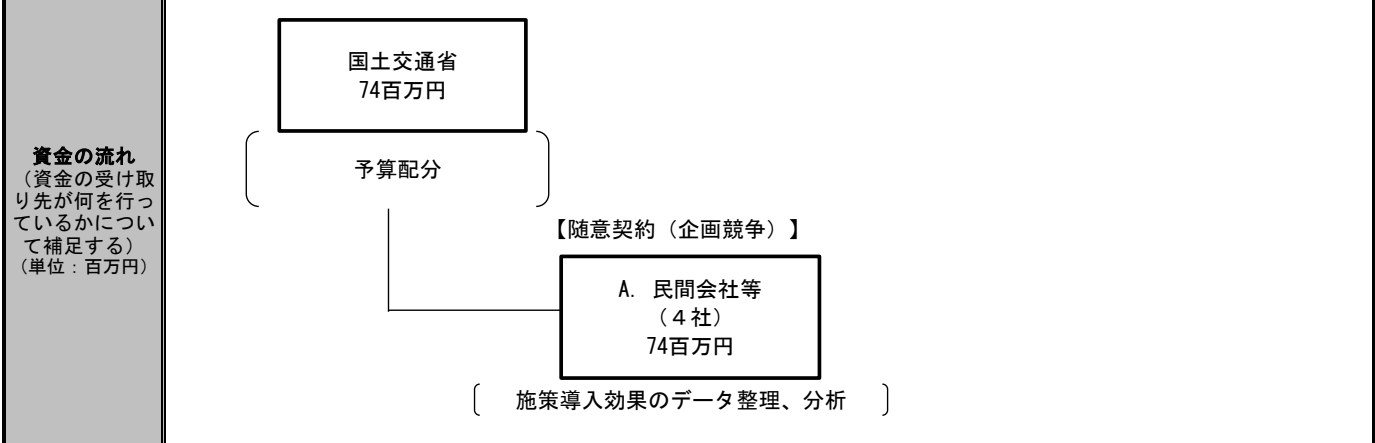
現状通り	中間答申(令和3年8月)を踏まえ、料金割引等について幅広く検討を行い、引き続き時代に即したものになるよう改善を進めていく。
------	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新26-46			
平成26年度	新26-038			
平成27年度	290			
平成28年度	300			
平成29年度	0288			
平成30年度	0014			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0045			
令和2年度	国土交通省 新02 0330			
令和3年度	2021 国交 20 0354			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.計量計画研究所・社会システム共同提案体			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	高速道路の料金施策に関するデータ整理・効果分析	25				
計		25	計		0	



令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	今後の道路利用のあり方に係る検討経費			<b>担当部局庁</b>	道路局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	令和元年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課	課長 鎌原 宜文				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	各国で環境負荷軽減・混雑緩和・道路の維持管理等に向けた道路関係施策が進む中で、今後の動向を踏まえた道路利用に係る負担のあり方をはじめとする道路利用のあり方の検討等を行うものである。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	各国で環境負荷軽減・混雑緩和・道路の維持管理等に向けた道路関係施策が進む中で、今後の動向を踏まえた道路利用に係る負担のあり方をはじめとする道路利用のあり方の検討等を行うため、国内外の自動車利用の推移・将来動向・税の地方毎の収支の整理、道路利用者の社会的費用と負担の乖離に関する分析、海外事例調査、道路利用に係る負担のあり方の課題整理等についての調査・検討を行うものである。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	20	18	17	12	18			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		20	18	17	12	18			
	執行額		20	18	17					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	道路交通円滑化推進調査費		12	18						
	計		12	18						
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	国内外の自動車利用の推移・将来動向・税の地方毎の収支の整理、道路利用者の社会的費用と負担の乖離に関する分析、海外事例調査、道路利用に係る負担のあり方の課題整理等についての調査・検討を行う。									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	今後の動向を踏まえた道路利用に係る負担のあり方をはじめとする道路利用のあり方の検討等を行う	道路利用に係る費用負担制度に関する海外事例等の整理数	活動実績	件	11	17	10	-	-	
			当初見込み	件	-	4	10	10	10	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
				単位当たりコスト	百万円	1.8	1.1	1.7	1.2	
検討及び調査に必要な経費/道路利用に係る費用負担制度に関する海外事例等の整理数			計算式	百万円/件	20/11	18/17	17/10	12/10		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度																														
	道路利用のあり方に係る課題を解決するための環境整備に資するよう、令和5年度までに道路利用に係る費用負担のあり方の検討自治体等数を2件とする	道路利用に係る費用負担のあり方の検討自治体等数		成果実績	件	-	1	-	-	-																												
		目標値	件	-	2	-	-	2																														
		達成度	%	-	50	-	-	-																														
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和4年4月)																																					
政策評価、 新経済・財政再生計画 との関係	政策	8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上																																				
	政策評価	29. 道路交通の円滑化を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html																																		
	施策		該当箇所	P56(全体版)																																		
	新経済・財政再生計画 2021	取組事項	分野:	-																																		
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-																																			
		該当箇所	-																																			
<b>事業所管部局による点検・改善</b>																																						
	項目			評価	評価に関する説明																																	
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本検討は道路の交通円滑化に寄与。																																	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	公益性、専門性、技術性の観点から、国が検討をする必要がある。																																	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	環境負荷軽減・混雑緩和・道路の適切な維持管理等が求められている中で、道路利用に係る負担のあり方の検討等を行う優先度は高い。																																	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は随意契約(企画競争)により選定。																																	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無																																		
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無																																		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-																																	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	適正な積算を行うことで、適正なコスト水準を確保している。																																	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-																																	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。																																	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-																																		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-																																		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-																																		
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績の向上に向けて調査検討を実施。																																	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-																																	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みに見合う実績となっている。																																	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は今年度検討に使用予定。																																	
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">事業番号</th> <th colspan="3">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>				事業番号			事業名																										
	事業番号			事業名																																		

点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、すべての支出先を把握している。
	改善の方向性	令和3年度の調査検討成果に基づき、引き続き、道路利用のあり方に関する調査検討を進める。

**外部有識者の所見**

-
---

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の改善内容	社会経済状況の変化や脱炭素化社会の推進等を踏まえつつ、道路利用のあり方について、現状の把握・分析、海外事例調査、道路利用に係る負担のあり方の課題整理等を的確に行い、地方公共団体への情報提供も含め、今後の道路関係施策の検討に有効に活用するように努められた。
---------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

改年度改善度を内検に	ご所見を踏まえ、事業の調査結果をわかりやすく整理し、成果を活用いただけるよう、情報発信方法含め検討する。
------------	--

**備考**

-
---

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新31-0034			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0046			
令和2年度	国土交通省 0331			
令和3年度	2021 国交 20 0355			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

国土交通省  
17百万円

↓

【随意契約(企画競争)】

↓

A. (株) 公共計画研究所  
〔今後の道路利用のあり方に関する調査検討〕



	A.(株)公共計画研究所			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	委託費	今後の道路利用のあり方に関する調査検討	17			
		計		17	計	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社公共計画研究所	3011001007682	今後の道路利用のあり方に関する調査検討	17	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロッ ク名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	民間施設との連携による高速道路の快適な利用環境実現に向けた取組に関する検討経費			<b>担当部局庁</b>	道路局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和5年度	<b>担当課室</b>	高速道路課	課長 橋本 雅道			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会(部長:寺島実朗)「高速道路の安全性、信頼性や使いやすさを向上する取組基本方針」(H29.12.22)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	高速道路の効果的・効率的な利用に向けた取組が実現している一方で、昨今、安全・安心の観点から看過できない課題が顕在化してきている。このため、高速道路の安全性、信頼性や使いやすさを向上する取組として、平成29年12月の国土幹線道路部会において、民間企業や民間施設との連携の検討の方向性が示されたところ。これを踏まえて、令和2年度以降の民間施設との連携による高速道路の快適な利用環境実現に向けた取組について検討を行う。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	国土幹線道路部会で示された方向性を踏まえ、民間施設等との連携による高速道路の快適な利用環境実現に向け、下記の検討を実施する。 ・追加ICによる地域とのアクセス強化等を図るため、民間施設直結スマートICについて、利用状況等を把握し、課題等を分析することで、拡大に向けた検討を行う。 ・休憩施設の空白区間の解消を図るため、道の駅で試行している一時退出実験について、実験箇所の追加および退出可能時間の変更による利用状況等を把握・分析し、課題への対応策について検討を行う。 ・自動運転トラックなど新しい物流システムに対応した高速道路インフラの活用について検討を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	20	16	14	16		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	20	16	14	16		
	執行額		0	20	16				
	執行率(%)		-	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	100%				
		主な増減理由							
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求						
	道路交通円滑化推進調査費	14	16						
	計	14	16						
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	民間会社に施策導入効果のデータ整理、分析を委託								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	施策導入効果の計測に用いる交通データの分析	交通データ(ETCデータ)の分析数	活動実績	徳トリップ	-	2	2	-	-
			当初見込み	徳トリップ	-	2	2	2	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算額/交通データ(ETCデータ)の分析数			単位当たりコスト	徳円/徳トリップ	-	0.1	0.1	0.1
				計算式		0.2徳円/2徳トリップ	0.1徳円/2徳トリップ	0.2徳円/2徳トリップ	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	高速道路機構とNEXCOとの協定における高速自動車国道の年間の推計交通量以上の実績交通量とする。	NEXCO3社の高速自動車国道の年間交通量	成果実績	徳台キロ	-	690	735	-	-
			目標値	徳台キロ	-	824	757	-	752
		達成度	%	-	84	97	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省道路局調べ(令和4年5月)								

政策評価、再生計画との関係	政策評価	施策	29 道路交通の円滑化を推進する		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
					該当箇所	P56(全体版)
	再生計画	新経済改革工程表 2021	取組事項	分野: -	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			
			該当箇所			
事業所管部局による点検・改善						
	項目				評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、国による支援は必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、必要性及び優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は随意契約(企画競争)により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業目的に即した仕様に基つき適切に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-
事業の有効性	線越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	目標水準を概ね達成。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	目標水準を達成。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎検討資料として活用。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	
	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、すべての支出先を把握可能。				
	改善の方向性	引き続き、効率性、有効性に留意しながら実施する。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の改善内容	民間施設直結スマートICや一時退出実験について、地域への経済効果や民間施設におけるメリット等を定量的に把握し、自治体や民間企業による積極的な活用の促進につなげられたい。					

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
善等  
改

一時退出実験においては、利用時間変更等の条件変更も踏まえた利用実態を定量的に分析・検証を継続して確認するとともに、利用者や道の駅の管理者、自治体等へのアンケートを実施する予定であり、その結果もふまえ、今後の方針(要件の設定等)に反映するよう取り組む。

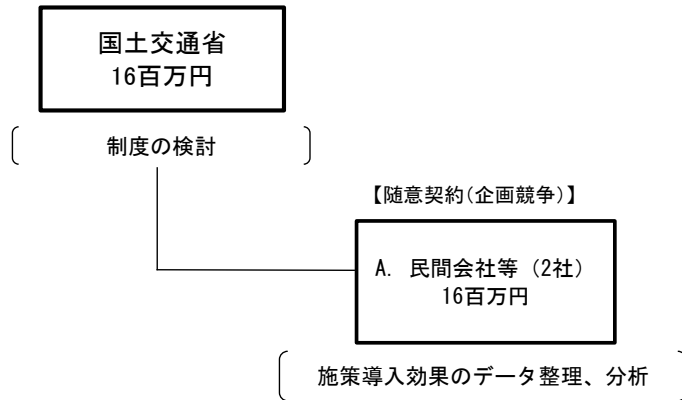
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	国土交通省	-	新32	- 0039
令和2年度	国土交通省		新02	0040
令和3年度	2021	国交	20	0356

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.道路新産業開発機構・建設技術研究所共同提案体			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	ETC2.0の経路情報を活用した施策検討	10			
	計		10	計		0

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	道路新産業開発機構・建設技術研究所共同提案体	-	ETC2.0の経路情報を活用した施策検討	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	日本工営株式会社	2010001016851	新しい物流システムに対応した高速道路インフラの活用に関する検討	6	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	